

補聴器補助は人権問題



日本共産党の東京の都議・区市町村議員と宮本徹衆院議員、山添拓参院議員は、8月24日、加齢で難聴になった人の補聴器購入への補助について、厚生労働省から説明を聞き要望しました。

厚労省に説明を求めた主な事項

- ・加齢性難聴者の補聴器購入に対する、国としての補助について
- ・補聴器の購入や装着・調整・使用にあたっての、専門家による支援策について
- ・加齢性難聴者の実態の把握、とくに介護保険事業計画の策定に向けた調査（介護予防・日常生活圏ニーズ調査等）に、「きこえ」の問題を盛り込むことについて
- ・補聴器購入費への補助や、購入・使用への支援に関する地方公共団体の施策について、どのように把握しているか

厚労省の担当者は補聴器購入費補助について「自治体からも要望を受けている」と認めました。

宮本氏が「情報の取得に差別があってはならない。人権問題で支援は当たり前との認識はあるか」とたどしたのに対し、担当者は「聞こえは人権問題で、情報を得られることは大切」と述べました。

参加者は「コロナ禍が続き、高齢者はマスク越しで会話を聞き取りにくくなっている。補聴器を買えば数十万円かかり、専門家による調節が必要」、「高齢者を孤立させず、認知症につながらないようにする取り組みを、厚労省が本気になって進めるべきだ」などと訴え、補聴器購入への補助に踏み出すよう迫りました。

介護保険事業計画策定に向け、聞こえの調査を重視すること、補聴器の装着や調整への専門家の支援なども求めました。

認知症対策含め難聴
高齢者の支援へ取組
みを強めます。

100年 1922-2022
自由と平和。まっすぐ、つらぬく
日本共産党